岩手医科大学歯学会・岩手県歯科医師会共同シンポジウム －座長から－

杉山 芳樹

岩手医科大学名誉教授

東日本大震災から5年経過した平成28年12月3日に岩手医科大学歯学会第42回総会で「東日本大震災から5年を振り返って～我々がしてきたこと、してこなかったこと、これからすべきこと～」と題して岩手医科大学歯学部、岩手県歯科医師会共同開催シンポジウムを開催した。

本項はその時の内容をまとめ、さらに津波と原発事故の両方の災害を経験した福島県いわき市歯科医師会の中里迪彦先生の特別寄稿を加えたものである。以下にシンポジウムの発表順に簡単に内容を示すと共に、座長のまとめとして各シンポジストから寄せられた今後の震災への提言で共通したもの、震災の記録として2012年に発刊した本誌のsupplementの紹介を記した。

各シンポジストの発表内容について

最初に岩手県歯科医師会の大黒英貴先生が、「岩手県歯科医師会が東日本大震災でしてきたこと、してこなかったこと、これからすべきこと」として、震災当日以降の岩手県歯科医師会の対応を時系列にして克明に報告した。ご承知の通り、岩手県では県歯科医師会は震災翌日から積極的に支援活動を開始した。この一連の活動は、後に全国の災害時の歯科医療支援活動の規範となるものと高く評価されている。

2番目は一般社団法人岩手県歯科衛生士会の多田康子先生で、「東日本大震災から5年を振り返って～我々がしてきたこと、してこなかったこと、これからすべきこと～」と題し発表した。ここでは、岩手県歯科医師会、岩手県、岩手医科大学、岩手県歯科技工士会との合同の「歯科保健医療対策合同チーム」の一員として行わ

れた岩手県歯科衛生士会の5年間の活動状況、アンケート調査の結果を報告した。この発表には震災直後の避難所での活動、その後の継続した沿岸被災地域の高齢者・障がい者施設等での口腔ケア活動、仮設住宅における歯科保健活動、支援スタッフ派遣のための研修会開催などが含まれていた。活動内容は、歯科検診、歯科相談、口腔ケア、口腔ケア用品の配布および施設職員に対する口腔ケア等の知識・技術の伝達支援など多岐にわたっていた。

3番目は、行政の立場から岩手県保健福祉部健康国保課/岩手県口腔保健支援センターの森谷俊樹先生から「東日本大震災から5年を振り返って～我々がしてきたこと、してこなかったこと、これからすべきこと～ 東日本大震災津波後の岩手県における災害歯科保健医療の取組について」と題する報告であった。岩手県では県歯科医師会と災害時歯科医療救護協定を締結しており、今回の震災直後から被災地における歯科医療活動を実施した。今回のシンポジウムでは、歯科医療救護活動の終了後に岩手県で取り組んでいる被災した歯科診療所の復旧や被災者への歯科保健活動、地域防災計画や総合防災訓練による体制整備等について示された。また、全国の行政歯科専門職、大学歯科関係者、歯科医師会関係者等と進めている災害時の公衆衛生歯科活動を紹介した。岩手県では今回の震災の教訓をふまえ、災害時における歯科保健医療活動、歯科保健活動、歯科的身元確認を3つの歯科的役割として岩手県地域防災計画に明記してきた。さらに、今後の平時に取り込むべき課題として、行動計画、各種マニュアル等の策定・見

直し、災害時のコーディネーターの選任など各歯科チームの体制整備や関係機関との役割分担、協力体制の確立などをあげている。そして災害時に臨機応変に対応するためには、普段からの地域関係機関と連携した歯科保健活動、市域包括ケア等の取り組みが重要との報告があった。

4 番目には岩手医科大学歯学部口腔医学講座予防歯科学分野の岸光男先生が「被災地大槌町の歯科健康調査でしてきたこと、してこなかったこと、これからすべきこと」と題して、震災後に岩手医科大学歯学部が行っている、大槌町町民に対する東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究の内容および調査結果の住民へのフィードバックについて報告した。これは岩手県における厚生労働科学特別研究事業「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」によるものである。この口腔粘膜疾患調査を含めた歯科健康調査からなる大規模コホート研究は、規模と研究期間を考えると、歯科学領域では貴重なエビデンスレベルの高い研究であり、今後の成果が期待される。

5 番目に発表したのは釜石歯科医師会の佐々木憲一郎先生で、釜石市内で震災に遭遇した自身の体験をもとに、現地から「東日本大震災からの5年を振り返って－教訓は真実に宿る－」との報告があった。報告者は、現地で開業する歯科医として震災直後の避難者への口腔ケアやご遺体の身元確認作業に従事した。その経験から32本の歯によるご遺体の個人識別の有効性、重要性を訴えた。さらに、「釜石の奇跡」と報道されたニュースと報告者が現地で知り得た現実とのギャップについても報告した。

本項では、前述のように特別寄稿として福島県いわき市歯科医師会の中里迪彦先生から「東日本大震災と福島第1原発事故に被災したいわき市の現実（混乱の中での歯科医療活動の記録）」が追加された。いわき市では、他県と同様の震災による津波の直接的な被害に加え、原発事故による被害があった。報告者は「東日本大震災という天災と原発事故という人災」を体験し、歯科医として、他県同様に津波の被害に

よるご遺体の身元確認、救急歯科診療所での急患受け入れ、避難所での巡回診療などの歯科保健医療活動を行った。その活動を通じ、急性期や慢性期の提供資材の在り方、歯科医療チームの構成、さらにご遺体の身元確認について義歯への名前入れや検査用テーブル設置などの提案があった。

各シンポジスト共通の提案

さて、今回のシンポジウムは東日本大震災から5年が経過して開催された。シンポジウムでは大震災を経験した各シンポジストから、今後の災害に対する種々の提案があった。これら各シンポジストの貴重な提案には、ほぼ共通することが二つあった。

一つは、平時からの備えである。すなわち、普段のうちに災害対応計画の立案、関連する組織との連携強化、防災マニュアルの改良などの防災体制を整えることである。このうち災害対応計画には、今回のシンポジウムで提案のあった指揮系統の整備と連絡手段の確立、実働組織の具体的構成、支援物質の選定、使用書類の統一なども含まれる。また、関連する組織との連携強化には、報告にもあったように震災時に連携が十分とはいえなかった国や県の行政組織、各県の歯科医師会・医師会・歯科衛生師会・技師会・大学、そして種々の学会など、各種の組織間の縦と横の円滑な連携が構築できるように日頃から整備することが含まれる。防災マニュアルの改良に関しては、震災の後に今回の教訓を活かして、また南海トラフ巨大地震などへの備えとして種々の組織で防災マニュアルの整備や見直しが行われている。これはこれで非常に重要なことであると思われる。しかし岩手医科大学歯学部の職員にとって、今回の震災への対応は、これまでのマニュアルにない想定外の連続であった。特に大震災に直面した場合、マニュアルを見返すことも、情報を集めることも、指示を仰ぐこともできず、結局は個人の判断力や思考力で直面した問題を解決する以外にはないことを経験した。これは本シンポジスト

も同様の指摘をしているが、今回の震災を経験した各関係組織の多くが同様の状況ではなかっただろうか。災害には種々のタイプが存在する。遭遇するすべての問題を想定内に入れることは難しく、特に、災害直後は最終的には臨機応変に対応する必要がある。最低限、マニュアルと同時に、平時のうちに、マニュアルがなくても、また情報伝達が途絶えても、どう行動すれば最悪の事態を免れるか、アクションカードのように、できるだけ単純で短い指示を作成しておくことも一法かと思う。アクションカードは、緊急時に集合したスタッフに配布される行動の指標となるカードであり、限られた人員と限られた医療資源で、できるだけ効率よく緊急対応を行うことを目的としている。岩手医科大学歯科医療センターでは、現在、災害時のアクションカードを作成して、一枚のカードにして外来に掲げ、試験的に運用している。

共通した提案の二つ目は、今回の震災の経験を各自が忘れないで、後世まで語り継ぐことである。震災から5年も経つと、被災県以外は日常生活に震災の記憶を呼び戻す機会が減ってしまう。特別寄稿にも寺田寅彦の言葉として引用されているように、「天災は忘れた頃にやって

来る」と言う。その意味でも、今回のシンポジウムは意義のあることであり、さらに今後もわれわれは継続的に震災に関する情報発信をするべきであると思われる。

震災時の岩手医科大学歯学部活動記録について

東日本大震災から1年後、岩手医科大学歯学部では、被災県の大学歯学部としての経験を形にして残すために、各講座や診療部、事務部に原稿を依頼し、その記録集を岩手医科大学歯学雑誌37巻 supplement として発刊した。この supplement には、震災当日・直後の外来、病棟、手術室の状況、学生への対応、さらに震災後のご遺体の身元確認、医療支援について記載してある。震災時の記録を敢えて学内雑誌にしたのは、学術雑誌は各大学の図書館に長く残り、しかもアーカイブ化されるので、必要な時は、いつでも、どこでも、誰でもがダウンロードして利用できるからである。実際に、2016年4月の熊本震災時には近隣の大学から同 supplement への問い合わせを受け、支援のための資料として送付している。平時にご一読いただいて、災害への対処や災害対応計画の立案の参考にしていただければ幸いである。